

日欧地域連携オンラインセミナー

## ドイツ・エッセン市との連携 を紹介します



ターゲット 4. 7



ターゲット 7. a



ターゲット 17. 17

令和 5 年 3 月 2 日

郡山市産業観光部

産業創出課

課長心得 横堀 孝尚

TEL: 924-2271

SDGs ターゲット 4. 7 「2030 年までに、持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技能を習得できるようにする。」

SDGs ターゲット 7. a 「2030 年までに、クリーンエネルギーの研究及び技術へのアクセスを促進するための国際協力を強化する。」

SDGs ターゲット 17. 17 「効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。」

産業振興や次世代の人材育成等の分野において都市間協力を行う、ドイツ・エッセン市と本市、両市の連携企業がオンラインセミナーに登壇し、事例発表を行います。

1 日 時 3 月 7 日 (火) 午後 4 時 30 分～午後 5 時 30 分 (日本時間)

2 開催方法 オンライン

3 配信会場 市役所 e ルーム (本庁舎 2 階)

4 主 催 日欧地域連携ヘルプデスク (裏面参照)

5 内 容 エッセン市と郡山市のパートナーシップ

～エネルギー、ヘルスケア、次世代における相互に有益な都市間協力を目指して～

※2017 年 12 月の都市間協力に関する覚書締結以降、エッセン市と郡山市はこれまで再生可能エネルギーや医療関連産業の振興、教育や次世代の人材育成等、多様な連携に取り組んできました。市内企業の海外連携や学校間の国際交流等を通し、日欧の都市間連携の成功事例を紹介します。

## 6 プログラム

(1) 主催者挨拶

(2) エッセン市と郡山市の事例紹介

(3) パネルディスカッション

①【エッセン市連携企業】BNCT Global GmbH 共同創設者兼代表 (前デュースブルク=エッセン大学病院教授) ウォルフガング ザウワーヴァイン氏

②【郡山市連携企業】ハンドレッド株式会社 代表取締役 栢本 直行氏

郡山市ウェブサイト KORIYAMA Dreamer Vol. 56 栢本 直行さんのリンクはこちらです。  
(<https://www.city.koriyama.lg.jp/soshiki/23/57879.html>)

③エッセン市経済振興公社 (EWG) 及び郡山市の担当者

(4) 質疑応答

7 参加方法 右の登録フォームへのリンクからお申込みください。

8 その他 参加無料、日英同時通訳あり



登録フォームに  
アクセスできます。

Partnership  
Essen - Koriyama



### <郡山市とエッセン市の交流の経過>

- 2014年11月 福島県とエッセン市が所在するドイツ連邦共和国ノルトライン-ヴェストファーレン（NRW）州が再生可能エネルギーと医療機器関連産業分野における覚書締結
- 2017年11月 郡山市とエッセン市が欧州連合（EU）の国際都市間協力（IUC）プロジェクトにパートナー都市として採択
- 2017年12月 郡山市とエッセン市が都市間協力に関する覚書締結
- 2019年9月 教育と次世代の人材育成を連携分野に加えた都市間協力の継続に関する合意書を手交
- 2021年9月 郡山市とエッセン市が欧州連合（EU）の国際都市地域間協力（IURC）プログラムにパートナー都市として採択
- 2022年9月 エッセン市訪問団の来郡及び国際都市地域間協力（IURC）プログラムの連携協定を締結

### <日欧地域連携ヘルプデスクとは>

日欧地域連携ヘルプデスクは、(一財)日欧産業協力センター(欧州委員会の域内市場・産業・起業・中小企業総局と日本の経済産業省の共同出資)によって開設された、地域連携のための新たなプラットフォームです。

日欧地域連携ヘルプデスクは産業、貿易、投資、イノベーション、観光、そして人材の流動性の面での連携を促進することを狙いとしています。



### <「日欧地域連携グッドプラクティス」ウェビナーシリーズ>

日欧地域連携ヘルプデスクは EU 及び日本の地域や地方自治体、クラスターの参考になるようなグッドプラクティス（連携の成功事例）を紹介する目的で、ウェビナーを企画しています。

2021年1月の第2回ウェビナーには、福島県が設立した再生可能エネルギー産業集積のための中核機関であるエネルギー・エージェンシーふくしまが事例発表を行いました。今回、郡山市は**県内の自治体としては初めての登壇**となります。

- 1 目的 産業クラスター、欧州の地域、日本の地方自治体と主要都市が連携するグッドプラクティスの発信を通じた、日欧連携の促進。
- 2 主な参加対象者 欧州の地域、日本の地方自治体と主要都市、産業クラスター、中小企業、議題に関心のある方。